

下作延中央保育園が民営化 市が「指定管理者制度」を導入

保育



指定管理者制度

2003年6月の地方自治法の改正により、導入された制度。「公の(市民利用)施設」の管理運営にかんして、従来は直営か公共的団体への管理委託制度となっていました。改正によって議会の議決をへて指定される「指定管理者」に管理運営を代行させる制度となりました。管理者の範囲には特に制約をもうけず、民間営利企業も含まれます。株式会社が市民の税金で建てた施設をただで使って利益を上げ、株主に配当を配る事さえ可能となります。

保育の質の保障、継続性を重視し、不安の解消を 日本共産党

公立保育園の「指定管理者制度導入」の第1号となる下作延中央保育園は、指定管理者が財団法人神奈川県民間保育園協会(奥村栄理事長)に決まりました。(期間は二〇〇五年四月一日〜二〇一〇年三月三十一日)

保育士が全員入れ替わることによる子どもや保護者への不安の解消、保育の質、人員配置や安定した雇用形態など、これまでの保育サービスの水準を最後まで保障できるかどうかについて懸念が払拭できないことから、日本共産党はこの提案に反対しました。少なくとも六カ月程度は公立保育園の保育士が残って引継ぎにあたる必要があるのではないだろうか。子どもや保護者の不安を緩和するため、現在雇用されている臨時職員を委託先で雇用するなど責任ある対策が必要です。

子どもを生み、育てやすい環境づくりに支援の拡充を

川崎市の出生率は1.27

川崎市の平成十四年度の合計特殊出生率は全国の一・二九よりも低い一・二七です。少子化対策として川崎市がおこなったニーズアンケート調査によると、「子供の数が理想より少ない理由」で最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が四九・六%と半数を占めました。若い子育て世代の皆さんが、経済的支援を求めているのです。小児医療費の助成制度を就学前まで拡充することや私立幼稚園児への保育料補助の拡充などが急がれています。

教育

「かわさき教育プラン」は市民討議を大切に

平成十六年発表の「川崎市民意識実態調査」の教育施策要望では「少人数学級の導入」がトップ。全小学一年生で三五人学級を実施する

には約五〇〇〇万円の予算でできます。しかし、「かわさき教育プラン」中間報告では「少人数指導」の推進にとどまっています。全国で始まっている「少人数学級」に踏み出すべきです。



また、採用が検討されている「学校選択制」についても、教師が生徒募集に歩き回る東京都の例や、通学コストの負担増、近所の学校に入れないなどの問題点が指摘されており、父母・市民・教職員・子どもを声を反映するよう繰り返し市民説明会を開催することが求められています。

くわがわくプラ

フルタイム勤務のスタッフフリーダー 複数配置を急いで



二年目をむかえた「わくわくプラザ」事業は、登録者数も利用者数も減少気味ですが、障害児の登録は増えており、対応する専門スタッフ体制の確立が急がれています。

日本共産党は六月議会で障害児に対応する専門的な研修を受けたスタッフの配置と同時に、少なくともフルタイムで勤務する複数のスタッフフリーダーの配置が欠かせないと指摘。阿部市長は、「検討を指示しており、できるだけ早い時期に結論を出す」と約束しています。

「地下室マンション規制条例」が可決

- 残された課題の解決に全力 -

注目をあつめた、川崎市の斜面地マンション規制条例(斜面地建築物の建築の制限に関する条例)が成立しました。これにより、斜面上に垂直にせりあがる地下室マンションについては建設に歯止めがかけられる事になりました。しかし、条例が緑や景観を保護するものではなく「建築規制」に限られるために、いくつもの地下室マンションが階段状に並んでゆけば、いちじるしく景観を損なうことは避けられないという大きな課題を残しています。

日本共産党は、斜面地の貴重なみどりと良好な住環境を維持していくために、残された課題についても改善を急ぐよう、市民の環境を守る市民運動とも力をあわせ全力を尽くします。



大規模事業

臨海部再開発 神奈川口構想

多額の税金投入は 抜本的な再検討を 共産党

大開発事業の破綻が深刻な教訓となつているとき、川崎市は「限られた財源」のなかで厳選して取り組む事業として「臨海部再開発」と「神奈川口構想」を結合して取り組むと宣言しています(新総合計画中間報告)。

基盤整備につき込む税金の額など、市民と情報を共有させ最低でも市民の意向を最優先に白紙撤回もふくめ再検討すべきです。

神奈川口構想の整備プラン

